

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、シティ米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ USボンド ファンド(毎月分配型)

愛称：夢満債（米ドルコース）

第150期（決算日：2015年8月10日）  
 第151期（決算日：2015年9月9日）  
 第152期（決算日：2015年10月9日）  
 第153期（決算日：2015年11月9日）  
 第154期（決算日：2015年12月9日）  
 第155期（決算日：2016年1月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)〔愛称：夢満債（米ドルコース）〕」は、去る1月12日に第155期の決算を行いましたので、法令に基づいて第150期～第155期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			シティ米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	込み	騰落	騰落	騰落			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
126期(2013年8月9日)	8,527		15	△3.7	73,050.36	△3.6	96.2	—	618
127期(2013年9月9日)	8,635		15	1.4	74,164.27	1.5	97.6	—	612
128期(2013年10月9日)	8,516		15	△1.2	73,261.18	△1.2	98.4	—	599
129期(2013年11月11日)	8,647		15	1.7	74,609.39	1.8	97.9	—	601
130期(2013年12月9日)	8,959		15	3.8	77,561.73	4.0	98.4	—	600
131期(2014年1月9日)	9,061		15	1.3	78,615.18	1.4	97.7	—	585
132期(2014年2月10日)	8,961		15	△0.9	77,862.39	△1.0	97.4	—	583
133期(2014年3月10日)	8,972		15	0.3	78,171.07	0.4	99.1	—	567
134期(2014年4月9日)	8,883		15	△0.8	77,601.98	△0.7	98.1	—	542
135期(2014年5月9日)	8,890		15	0.2	77,851.16	0.3	95.9	—	543
136期(2014年6月9日)	8,950		15	0.8	78,575.06	0.9	96.1	—	547
137期(2014年7月9日)	8,858		15	△0.9	77,917.09	△0.8	96.0	—	532
138期(2014年8月11日)	8,961		15	1.3	78,931.55	1.3	95.1	—	525
139期(2014年9月9日)	9,271		15	3.6	81,865.25	3.7	95.2	—	545
140期(2014年10月9日)	9,562		15	3.3	84,338.48	3.0	96.3	—	561
141期(2014年11月10日)	10,100		15	5.8	89,224.28	5.8	97.1	—	576
142期(2014年12月9日)	10,710		15	6.2	94,669.39	6.1	96.9	—	581
143期(2015年1月9日)	10,766		15	0.7	95,039.41	0.4	92.4	—	580
144期(2015年2月9日)	10,691		15	△0.6	94,593.49	△0.5	95.7	—	568
145期(2015年3月9日)	10,657		15	△0.2	94,858.81	0.3	98.0	—	552
146期(2015年4月9日)	10,838		15	1.8	96,360.55	1.6	98.0	—	561
147期(2015年5月11日)	10,609		15	△2.0	94,735.72	△1.7	97.2	—	549
148期(2015年6月9日)	10,879		15	2.7	97,702.24	3.1	96.8	—	548
149期(2015年7月9日)	10,637		15	△2.1	95,688.12	△2.1	98.1	—	528
150期(2015年8月10日)	10,965		15	3.2	98,876.41	3.3	96.1	—	540
151期(2015年9月9日)	10,556		15	△3.6	95,403.79	△3.5	94.5	—	506
152期(2015年10月9日)	10,587		15	0.4	95,851.30	0.5	95.9	—	494
153期(2015年11月9日)	10,707		15	1.3	97,368.60	1.6	94.9	—	495
154期(2015年12月9日)	10,731		15	0.4	97,648.50	0.3	97.2	—	484
155期(2016年1月12日)	10,327		15	△3.6	94,068.73	△3.7	96.1	—	455

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティ米国債インデックス（円換算ベース）とは、シティ米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ米国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第150期	(期 首) 2015年7月9日	10,637	—	95,688.12	—	98.1	—
	7月末	10,902	2.5	98,112.19	2.5	95.9	—
	(期 末) 2015年8月10日	10,980	3.2	98,876.41	3.3	96.1	—
第151期	(期 首) 2015年8月10日	10,965	—	98,876.41	—	96.1	—
	8月末	10,669	△2.7	96,259.67	△2.6	97.2	—
	(期 末) 2015年9月9日	10,571	△3.6	95,403.79	△3.5	94.5	—
第152期	(期 首) 2015年9月9日	10,556	—	95,403.79	—	94.5	—
	9月末	10,634	0.7	96,053.38	0.7	94.8	—
	(期 末) 2015年10月9日	10,602	0.4	95,851.30	0.5	95.9	—
第153期	(期 首) 2015年10月9日	10,587	—	95,851.30	—	95.9	—
	10月末	10,623	0.3	96,309.63	0.5	94.9	—
	(期 末) 2015年11月9日	10,722	1.3	97,368.60	1.6	94.9	—
第154期	(期 首) 2015年11月9日	10,707	—	97,368.60	—	94.9	—
	11月末	10,737	0.3	97,518.15	0.2	95.7	—
	(期 末) 2015年12月9日	10,746	0.4	97,648.50	0.3	97.2	—
第155期	(期 首) 2015年12月9日	10,731	—	97,648.50	—	97.2	—
	12月末	10,493	△2.2	95,445.12	△2.3	96.7	—
	(期 末) 2016年1月12日	10,342	△3.6	94,068.73	△3.7	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

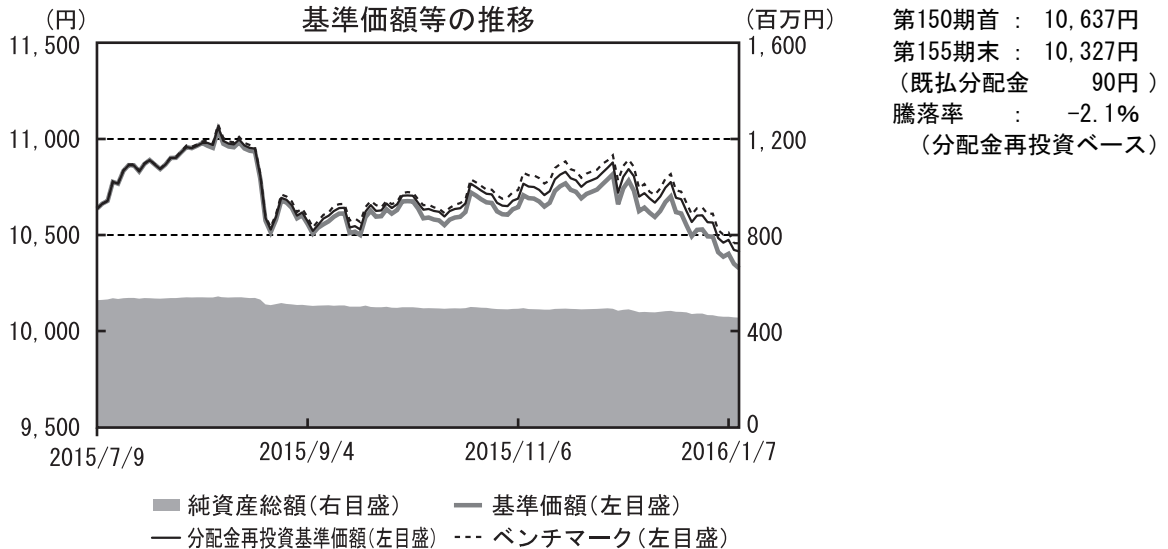
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第150期～第155期：2015/7/10～2016/1/12）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.7%）を0.4%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

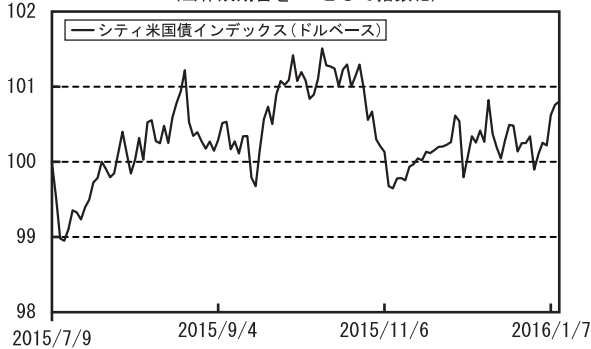
米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第150期～第155期：2015/7/10～2016/1/12)

## 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)

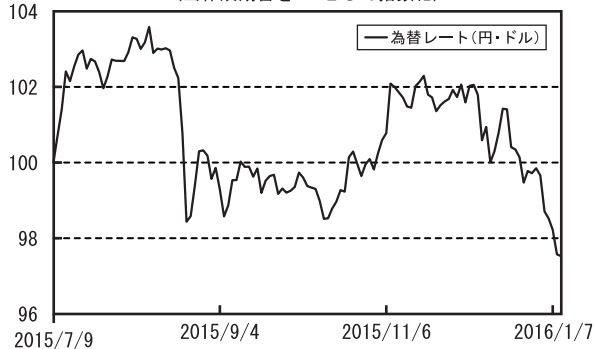


## ◎債券市況

・2015年10月下旬にかけては、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことなどから米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、12月の米国の利上げ観測が高まったことなどから米国金利は中短期ゾーン主導で上昇する局面もありましたが、2016年1月以降、世界的に株式市況が下落したことなどから低下しました。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

・円・ドル相場は下落（円高）しました。世界的に株式市況が下落する中で円が主要通貨に対して買われる展開となったことや12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されましたが、ほぼ事前の想定範囲の内容だったことから米ドルの買い持ちを縮小する動きが強まったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

・当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・米国の緩やかな景気回復を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による年内の利上げが意識されやすい環境になると判断し、2015年7月下旬に債券デュレーションは短めとしましたが、その後、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことや世界的に株価が下落したため、8月中旬に債券デュレーションを中立に変更しました。その後、9月上旬以降は、新興国を中心とした海外の景気減速懸念や、国内のインフレ動向が低位で落ち着いている

ことなどから、政策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、それが金利上昇の抑制要因となると判断し、債券デュレーションは長めを基本に調整しました。

- ・ 当作成期は、債券利子収入を享受したことなどはプラス要因となりましたが、米ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

### 利回り・デュレーション

作成期首（2015年7月9日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.6%
デュレーション	5.4年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2016年1月12日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.7%
デュレーション	6.0年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

### 債券の格付分布

作成期首（2015年7月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	98.1%	9
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・ AAA格（AAA、Aaa）
  - ・ AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・ A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・ BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・ BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

作成期末（2016年1月12日）

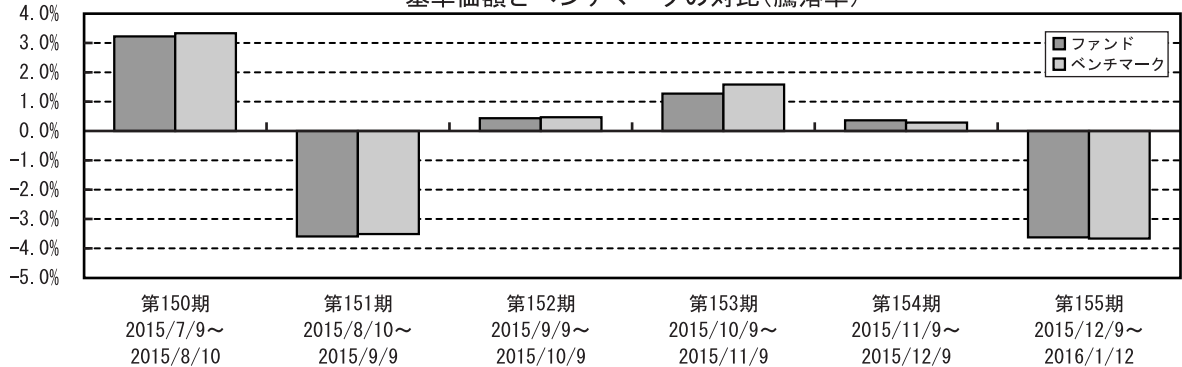
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	96.1%	6
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・ AAA格（AAA、Aaa）
  - ・ AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・ A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・ BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・ BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第150期～第155期：2015/7/10～2016/1/12）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで2.1%下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円換算ベース）の1.7%の下落を0.4%下回りました。その主な要因は次の通りです。

## （プラス要因）

- ・ 2015年9月以降の期待インフレの低下などを背景とした金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

## （マイナス要因）

- ・ 2015年10月下旬以降の米国の利上げ観測の高まりなどを背景とした金利上昇局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。

## （中立要因）

- ・ 当作成期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年7月10日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月9日	2015年9月10日～ 2015年10月9日	2015年10月10日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.137%	0.142%	0.141%	0.140%	0.140%	0.145%
当期の収益	15	11	15	15	15	14
当期の収益以外	—	3	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	2,300	2,297	2,302	2,310	2,313	2,313

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。

### ◎今後の運用方針

#### （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

#### （デュレーション）

- ・環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。

#### （残存期間構成）

- ・デュレーションを長めとする局面では長期・超長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

#### （種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2015年7月10日～2016年1月12日）

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.607	
作成期中の平均基準価額は、10,676円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月10日～2016年1月12日)

## 公社債

			第150期～第155期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,959	千アメリカドル 3,422 (95)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月10日～2016年1月12日)

## 利害関係人との取引状況

区分	第150期～第155期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 68	百万円 10	% 14.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第155期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,624	千アメリカドル 3,718	千円 438,090	% 96.1	% —	% 42.8	% 24.4	% 29.0
合計	3,624	3,718	438,090	96.1	—	42.8	24.4	29.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第155期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	2 T-NOTE 220215	2.0	180	182	21,461	2022/2/15	
	2.125 T-NOTE 210815	2.125	370	378	44,549	2021/8/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	430	443	52,288	2024/5/15	
	2.75 T-BOND 421115	2.75	674	651	76,729	2042/11/15	
	3.125 T-NOTE 161031	3.125	1,100	1,121	132,060	2016/10/31	
	3.5 T-NOTE 200515	3.5	870	942	111,001	2020/5/15	
合 計					438,090		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項目	第155期末	
	評価額	比率
公社債	千円 438,090	% 84.8
コール・ローン等、その他	78,458	15.2
投資信託財産総額	516,548	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（452,617千円）の投資信託財産総額（516,548千円）に対する比率は87.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.80円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2015年8月10日現在	2015年9月9日現在	2015年10月9日現在	2015年11月9日現在	2015年12月9日現在	2016年1月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	553,926,601	507,934,326	496,021,802	500,264,490	492,739,124	516,548,564
コール・ローン等	30,962,877	25,054,306	16,217,934	21,782,132	16,019,050	15,276,808
公社債(評価額)	519,091,258	478,963,993	474,627,002	470,075,833	471,358,551	438,090,967
未収入金	—	—	—	3,656,700	3,698,055	60,337,988
未収利息	2,651,155	2,625,619	3,168,034	2,815,068	1,354,417	2,207,230
前払費用	1,070,782	1,102,014	1,786,301	1,679,118	20,046	313,716
その他未収収益	150,529	188,394	222,531	255,639	289,005	321,855
(B) 負債	13,867,512	1,209,588	1,169,020	4,869,719	7,900,847	60,789,640
未払金	12,061,450	—	—	3,699,000	3,688,200	59,136,981
未払収益分配金	738,782	720,066	701,130	694,054	677,723	661,981
未払解約金	533,275	—	—	—	3,076,865	491,297
未払信託報酬	531,889	487,585	466,039	474,775	456,246	497,402
その他未払費用	2,116	1,937	1,851	1,890	1,813	1,979
(C) 純資産総額(A-B)	540,059,089	506,724,738	494,852,782	495,394,771	484,838,277	455,758,924
元本	492,521,551	480,044,243	467,420,109	462,703,098	451,815,825	441,320,813
次期繰越損益金	47,537,538	26,680,495	27,432,673	32,691,673	33,022,452	14,438,111
(D) 受益権総口数	492,521,551口	480,044,243口	467,420,109口	462,703,098口	451,815,825口	441,320,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,965円	10,556円	10,587円	10,707円	10,731円	10,327円

## ○損益の状況

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年7月10日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月9日	2015年9月10日～ 2015年10月9日	2015年10月10日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,264,032	1,092,405	1,102,821	1,133,071	1,058,908	1,163,794
受取利息	1,232,059	1,063,897	1,076,633	1,105,348	1,031,745	1,140,335
その他収益金	31,973	28,508	26,188	27,723	27,163	23,459
(B) 有価証券売買損益	16,178,514	△19,464,568	1,510,311	5,577,719	1,187,964	△17,717,248
売買益	17,957,689	424,422	2,986,681	13,468,542	3,056,819	2,139,740
売買損	△1,779,175	△19,888,990	△1,476,370	△7,890,823	△1,868,855	△19,856,988
(C) 信託報酬等	△564,050	△524,610	△467,890	△485,896	△479,522	△534,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,878,496	△18,896,773	2,145,242	6,224,894	1,767,350	△17,087,757
(E) 前期繰越損益金	67,320,531	80,779,516	59,448,759	60,252,841	64,246,183	63,086,927
(F) 追加信託差損益金	△35,922,707	△34,482,182	△33,460,198	△33,092,008	△32,313,358	△30,899,078
(配当等相当額)	(29,848,429)	(29,676,018)	(29,052,446)	(28,798,622)	(28,120,998)	(28,344,167)
(売買損益相当額)	(△65,771,136)	(△64,158,200)	(△62,512,644)	(△61,890,630)	(△60,434,356)	(△59,243,245)
(G) 計(D+E+F)	48,276,320	27,400,561	28,133,803	33,385,727	33,700,175	15,100,092
(H) 収益分配金	△738,782	△720,066	△701,130	△694,054	△677,723	△661,981
次期繰越損益金(G+H)	47,537,538	26,680,495	27,432,673	32,691,673	33,022,452	14,438,111
追加信託差損益金	△35,922,707	△34,482,182	△33,460,198	△33,092,008	△32,313,358	△30,899,078
(配当等相当額)	(29,848,429)	(29,676,018)	(29,052,446)	(28,798,622)	(28,120,998)	(28,344,167)
(売買損益相当額)	(△65,771,136)	(△64,158,200)	(△62,512,644)	(△61,890,630)	(△60,434,356)	(△59,243,245)
分配準備積立金	83,460,245	80,627,245	78,567,981	78,097,811	76,425,750	73,760,037
繰越損益金	—	△19,464,568	△17,675,110	△12,314,130	△11,089,940	△28,422,848

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 496,996,977円  
 作成期中追加設定元本額 10,718,953円  
 作成期中一部解約元本額 66,395,117円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0327円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年7月10日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月9日	2015年9月10日～ 2015年10月9日	2015年10月10日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日
費用控除後の配当等収益額	1,223,138円	567,795円	905,371円	1,051,052円	832,909円	629,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,908,068円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	29,848,429円	29,676,018円	29,052,446円	28,798,622円	28,120,998円	28,344,167円
分配準備積立金額	79,067,821円	80,779,516円	78,363,740円	77,740,813円	76,270,564円	73,792,527円
当ファンドの分配対象収益額	114,047,456円	111,023,329円	108,321,557円	107,590,487円	105,224,471円	102,766,185円
1万円当たり収益分配対象額	2,315円	2,312円	2,317円	2,325円	2,328円	2,328円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	738,782円	720,066円	701,130円	694,054円	677,723円	661,981円

## ○分配金のお知らせ

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。